

## ■■■ 第1回（10月1日）ワークショップでのご質問について■■■

Q①：まずは利用率の向上などを考えることが必要なのではないか？

A①：財産推進計画では公共施設マネジメントの4つの柱に歳入の確保を掲げており、利用率を向上し、使用料を増やすことは重要なことと認識しており、各施設所管課で取り組みを進めています。しかしながら、施設寿命を80年に延ばしても今後50年で年間約59億、施設更新費用の不足が見込まれており、施設の再編が必要な状況です。

利用率を向上させる方策なども含め、持続可能な公共施設につながるアイデアをワークショップに参加される皆様からご意見いただければと思います。

Q②：他の予算を削ることで賄える可能性はないか？

A②：今後、高齢化によりさらに扶助費（福祉に係る費用）の増加が予測されることから、極力、施設更新費用は総量の削減により圧縮することが望ましいと考えます。しかし、長期的に不足額の全てを施設削減だけで賄うことが難しい場合は、他の予算を充てる必要がある可能性もあります。他にアイデアがあればお出しいただければと思います。

Q③：廃止したい公共施設の数と金額、財政をどの程度改善しなければならないのか？

A③：現在数値目標は設定していません。不足額から考えると施設の3割を削減する必要がありますが、学校が施設の半分を占めることから、現実的ではありません。また、新潟市は地域により、公共施設の状況が異なることから、複数の地域で実行計画を策定した後、数値目標について検討することとしております。

Q④：もっと公共施設の利用率の低い地域から取り組むべきではないか？

A④：ご意見にもあるように、利用率が低くても必要な施設があると考えられることから、学校の統廃合や主要な施設の更新がある地域から順次、取り組みを進めます。しかし、

極端に利用率が低い施設は単独であり方を検討する必要があると考えています。

Q⑤：太田地域で小学校がなくなった場合の避難所はどうなるのか？

A⑤：避難所は、管理されている施設（管理者が明確、ライフラインが通っているなど）に対し、災害などが発生した場合に避難者を受入れることが可能な施設を指定して新潟市指定避難所としています。

太田小学校については、コミュニティ協議会の検討委員会や、このワークショップで跡地の活用方法を検討していますので、公共施設として体育館及び校舎棟の活用や管理者が決まれば避難所の指定を継続します。また、民間施設となった場合は、相手側の了解が得られれば協定を締結することにより避難所とすることが可能です。

施設が活用されない場合は、太田小学校の避難所使用は困難となりますので、他に避難所として使用できる場所がないか調査したり、周辺地区の避難所を活用するなどの方法を検討していきます。

Q⑥：保育園の空きがなくて入れない場合や、別地区の保育園や兄弟姉妹で別々の保育園に通っている場合もあるなど。保育園が足りない状況を改善してほしい。

A⑥：平成28年11月1日現在で、北区においては0歳児・1歳児の年度途中入園が困難な状況となっております。全市的にも保育園の年度途中入園が困難な状況があり、施設の不足に関しましては現状、新潟市子ども・子育て支援事業計画「新・すこやか未来アクションプラン」策定の際のニーズ調査結果を元に算出した必要量の見込みに対応できるよう、新潟市として必要な保育施設を整備しております。

また、兄弟姉妹別々の保育施設に通っている場合が実際にあります。これにつきましては、新年度入園申込みの際に、兄弟姉妹一緒の保育施設に通えるよう転園希望を出していただき、入園決定の調整に用いる「調整指数」を高くすることで、兄弟姉妹別々

---

の保育施設に通う家庭の方が転園希望を出した場合の優先度を上げ、兄弟姉妹が一緒に保育園に通いやすくするような制度といたしました。

Q⑦：保育園の施設状況や待機児童の状況は？ 将来的な人口減の変化による影響は？

A⑦：北区には認可保育施設が24施設あり、葛塚地区には認可保育施設が8施設あります（かやま保育園、すみれ保育園、若葉保育園、太田保育園、つくし保育園、こまくさ保育園、あたごとまと保育園、小鳥の森こども園）。あたごとまと保育園は平成27年度からの新施設です。

平成28年度は、新年度入園児に関しましては待機児童0人でしたが、先ほどの説明にもありましたように、年度途中での入園が困難な状況になっております。

将来的な児童人口の減少は見込まれておりますが、一方で近年、保護者の方の出産後の職場復帰・就労に伴い0歳児・1歳児から保育園に入園を希望する家庭の割合が高くなっており、0歳児・1歳児の年度途中入園が困難となる大きな要因となっております。この傾向は全市的なことでありますが、北区・葛塚地区という地区割りの中でも、この傾向は同様であります。

こうしたことから、出生児童数と必要な保育施設数の関係について、社会情勢を反映した流動的なものと考えられるため、今後も将来的な人口減を見据えつつ多様化したニーズに答えられるよう、修繕を含む施設整備を計画していく必要があると考えております。

Q⑧：児童館など、子どもが安心して過ごせる場所が少ない。

A⑧：児童館の設置基準はないですが、葛塚中学校区には2つの児童館があり、現状としては、他の地域より児童館は比較的多い状況にあります（児童館は全市で13施設）。

Q⑨：ワークショップでは物事を決めずに市が責任を持って決めるとのことだが、アリバイ作りではないか？（具体的な地域の公共施設の再編）方針があるなら先に示してほしい。

A⑨：ワークショップではステップに応じ検討を進めますが、その際に提示する案はそれまでのワークショップでのご意見を踏まえ事務局で作成します。その案はさらにワークショップでご議論いただきます。ただし、最終的に地域別実行計画は市が決定するため、ワークショップ参加者の皆さまが責を負うものではない、という意味です。

また、財産経営推進計画の中で基本方針（総量削減、サービス機能の維持）や4本柱（施設の最適化、長寿命化、歳出削減、歳入確保）は示していますが、現時点で各地域における具体的な再編案は持っていません。皆さまのご意見を基に客観的な検討をワークショップで行い、案を固めていきますので、考えをお聞かせいただければと思います。

Q⑩：太田小学校跡地のあり方は既にコミュニティ協議会の検討委員会で話を進めているのに、このワークショップでも検討するのはなぜか？検討委員会の思いや取り組みを踏まえてほしい。

A⑩：太田小学校跡地など施設ごとに個別に検討している施設もありますが、ワークショップの場は地域全体でどうバランスさせるか、全体として機能するか、効率的か、地域づくりに寄与するか、という視点で議論する場なので、個別の検討を活かしつつも、改めて地域全体の視点で検討していただきたいと思います。その際には、太田ちいきコミ協の地域活性化検討委員会で検討された跡地の活用案の内容について、ワークショップ参加者の方々にも知っていただいた上で、検討を進めていきたいと考えています。